

第2回「ポストコロナの都市のあり方」 有識者ヒアリング

R2.11.5（木）13:30～16:00（於：岐阜市役所西別館 3階 会議室）

■ 次第・配付資料一覧

(次第)

1	開会	13時30分
2	概要説明	<約5分>
3	有識者ご講演	<約90分>
	休憩	<約5分>
4	意見交換	<約50分>
5	閉会	16時頃

(配付資料一覧)

- ・ 岐阜市作成資料（※本資料）
- ・ 有識者提出資料①（川久保 俊 様）
- ・ 有識者提出資料②（原口 真 様）
- ・ 有識者提出資料③（指出 一正 様）

■ 目的

- **新型コロナウイルス感染症**の拡大を受け、
 - ・ 行動の自由やモノ・サービスの供給が長期にわたり制限
 - **人と人との繋がり**の**普遍的な価値**・**東京一極集中**による**社会経済の脆さ**を認識
 - ・ テレワーク、医療・教育・サービス・商取引や手続きのオンライン化などの進展
 - コロナ社会を生き抜く上で、**DX**（デジタルトランスフォーメーション）への**対応が急務**と認識
 - ・ 地球規模の危機が、短期間で直接的に市民の生命・生活に甚大な影響を与える脅威を認知
 - **リスクへの認識の高まり**、**費用便益と安心・安全とのバランスへの考え方の変化**、**SDGs**推進の**重要性**を改めて認識
- ⇒ **人々の価値観や生活スタイル、企業の経済活動等のあり方が大きく変化した**
ポストコロナ社会へ

■ 有識者ヒアリングの目的

今後、**ポストコロナ**において**社会がどう変わっていくか**、**都市がどうあるべきか**を検討するため、**各分野**において、**先進的な研究や取組**を行い、**ポストコロナ社会**について**知見**をお持ちの**有識者**の皆様より幅広くご意見を伺う

変化する**社会経済情勢**を**的確に捉えつつ**、**2040年頃の未来を見据えた検討**を行い、**本市**として「**ポストコロナ社会**において**何を目指していくべきか**」を探る

※ポストコロナ社会：ワクチンや薬、免疫の普及により、外出を自粛しなくても感染拡大が抑えられる社会、経済の水準が以前に戻るだけでなく、新しい生活様式に則って引き上げられる社会

■全体スケジュール（予定）

回	分野（テーマ）	日程	場所
第1回	デジタルトランスフォーメーション （DX）	R2年10月15日（木） 13:30～16:00	岐阜市役所西別館 会議室（3階）
本日 第2回	SDGs	R2年11月5日（木） 13:30～16:00	岐阜市役所西別館 会議室（3階）
第3回	まちづくり・防災	R2年11月24日（火） 9:30～12:00	岐阜市役所西別館 会議室（3階）
第4回	産業・雇用	R2年12月17日（木） 13:30～16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
第5回	福祉・健康・医療	R3年1月14日（木） 13:30～16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
第6回	環境保全	R3年2月5日（金） 13:30～16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
第7回	教育・子育て	R3年2月10日（水） 13:30～16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ

■ 第2回ヒアリングの主なポイント

分野（テーマ）	ヒアリングの主なポイント
<p data-bbox="524 528 680 571">SDGs</p> <p data-bbox="302 639 931 703">※SDGs：Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)</p>	<ul data-bbox="1016 475 1895 762" style="list-style-type: none">・自治体SDGsの推進（SDGsのローカライズ）・官民連携によるSDGsの推進・関係人口の創出・拡大による持続可能なまちづくり など

■ 第2回有識者一覧 ※ご講演の順

お名前（ふりがな）	プロフィール、ご講演テーマ
<p>川久保 俊 様 （かわくぼ しゅん）</p>	<p>法政大学デザイン工学部 准教授</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsを活かした建築・都市づくりを研究し、全国の自治体におけるSDGs達成に向けた取組状況の調査やSDGsを活かした計画策定の支援に取り組む ・調査研究の成果をウェブアプリケーション（ローカルSDGsプラットフォーム）等で発信 <hr/> <p><テーマ> ポストコロナの都市のあり方 - SDGsを活かしたまちづくり -</p>
<p>原口 真 様 （はらぐち まこと）</p>	<p>MS&ADインターリスク総研株式会社 リスクマネジメント第三部 フェロー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラント・エンジニアリング企業勤務を経て、企業のサステナビリティ経営を支援する調査・分析、コンサルティングを展開 ・自然資本を活用した地域のレジリエンス強化と地方創生SDGs推進の領域で、数多くのオープン・イノベーション・プロジェクトに携わっている <hr/> <p><テーマ> 官民連携SDGs推進について ~事業者登録、SDGs金融の仕組みづくり~</p>
<p>指出 一正 様 （さしで かずまさ）</p>	<p>株式会社sotokoto online 代表取締役</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャル&エコ・マガジン「ソトコト」編集長 ・関係人口の提唱者であり、日本全国の地域のプロジェクトに数多く携わる ・国における関係人口やSDGs、ライフスタイル、水循環の推進などに関する委員を歴任 <hr/> <p><テーマ> 関係人口と連携・協働した持続可能な地域づくり</p>
<p>【有識者・進行役】</p> <p>加藤 義人 様 （かとう よしと）</p>	<p>岐阜大学工学部 客員教授</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 執行役員 主席研究員

現状認識等に関する資料

■ 資料目次

ヒアリング全7回共通資料

1	現状認識①（主なトピック）	
(1)	2040年頃にかけて見込まれる国内の主な変化と課題	8
(2)	新型コロナ ^{※1} による主な影響	9
(3)	D X ^{※2} の推進	10
(4)	S D G sの推進	12
2	現状認識②（各種基礎データ）	
(1)	人口	14
(2)	社会動態	16
(3)	少子高齢化	18
(4)	経済成長	20
(5)	地球温暖化・気候変動	22
3	S D G sに関する本市の主なデータや取組みなど	
(1)	目標ごとの主な関連データ	24
(2)	これまでの主な取組みと今後の方向性	31
(3)	参考	33

※1 新型コロナウイルス感染症

※2 デジタルトランスフォーメーション

1 (1) 2040年頃にかけて見込まれる国内の主な変化と課題

人口構造

・人口減少の進展

2040年頃には国内全体で**毎年約90万人**が減少

※ 2040年の人口推計：約1億1,100万人（2020年比 ▲11%）

・生産年齢人口の減少

減少幅の増大による**サービスの提供**や地域の**経済活動の停滞**

※ 2040年の生産年齢人口推計：約6,000万人（2020年比 ▲19%）

・高齢者人口の増加

特に、**介護需要が高まる85歳以上人口**が2015年比で**倍増**し、**1,000万人超**

※ 2040年の85歳以上人口推計：約1,000万人（2020年比 +65%）

インフラや都市空間

・インフラの老朽化

高度経済成長期に集中的に整備したインフラの**更新需要**と多大な**財政負担**

・都市のスポンジ化

都市的土地利用の面積は増加傾向が継続し、**空き地・空き家が増加**

自然環境等

・大規模地震のリスク

南海トラフなど**大規模地震**が高い確率で発生する見込

※ 南海トラフ地震の発生確率：**30年以内に70~80%**

・風水害のリスク

地球温暖化に伴う**気候変動**により広域かつ**甚大な風水害**が頻発

・感染症まん延のリスク

グローバル社会の中で**近い将来再びパンデミック**が発生する可能性

※ 2000年代の世界の主な感染症：SARS、新型インフルエンザ、MERS、新型コロナウイルス

1 (2) 新型コロナによる主な影響

行動や経済活動の制約

- ▶ 外出抑制
- ▶ 人と人との接触機会の低減
- ▶ 「コト消費」の制約

- ◆ 社会的孤立が増大し、精神疾患や運動不足が深刻化
- ◆ 飲食・観光や体験に重きを置いたサービス業をはじめとする産業の需要減
 - ・ 密集を避けた新たな形態のサービス（健康促進、観光等）に需要が移行
 - ・ オンライン、遠隔など新たな体験の形のトライアルへ

大都市一極集中から分散型社会へ

- ▶ 人口集中による感染リスクの拡大
- ▶ 地方移住の動きが加速

- ◆ 集住して生活や仕事などを行うことによる感染リスク
- ◆ 地方への移住・オフィス移転の増加による地方への人の流れを期待
- ◆ デジタル技術活用等による時間や場所に捉われない暮らし方や働き方へ

デジタル化・オンライン化の加速

- ▶ オンラインの活用促進
(教育・医療・労働・産業など)
- ▶ デジタルガバメントの遅れ

- ◆ 新しい生活様式（ニューノーマル）における感染防止と経済再生の両立
- ◆ オンラインの活用による教育・医療・労働などの継続性の確保
- ◆ 自治体DXの推進の必要性

1 (3) DXの推進

- ・国全体として、**新型コロナの感染拡大**による変化を契機とし、**新たな日常を実現**するための**変革**を一気に進める = **社会全体のデジタル化の推進**、地方創生に向けた**Society5.0の全国展開**
⇒ **豊かで暮らしやすい魅力的な地方を実現**
- ・地方は、感染症や経済危機にも強い、**強靱かつ自律的な地域経済を構築**するため、**デジタル技術への積極的な投資を進める**
⇒ 官民を巻き込んだ**自治体全体のDX（スマートシティ）の実現**を目指す

経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～（内閣府）

新型コロナ ⇒ **意識・行動の変化** = **社会変革の契機** → 通常10年かかる変革を一気に進め、「**新たな日常**」を実現

社会全体のデジタル化を推進 + **地方創生に向けてSociety5.0を全国展開** ⇒ **豊かで暮らしやすい魅力的な地方の実現**

「**新たな日常**」構築の原動力となる**デジタル化への集中投資・実装とその環境整備** ～**デジタルニューディール**～

◆次世代型行政サービスの強力な推進 –デジタル・ガバメントの断行

マイナンバー制度抜本的改善、国・地方デジタル基盤標準化、分野間データ連携基盤構築、オープンデータ化推進等

◆DXの推進

企業間取引のデジタル化、IoT・AI等活用による物流の最適化・効率化、サプライチェーンのデジタル化・AIやロボットの導入、EC販売拡大など

◆新しい働き方・暮らし方

テレワークの定着、ICT活用による少子化対策・女性活躍推進（相談体制整備等）、教育・医療等オンライン化等

◆変化を加速するための制度・慣行の見直し

書面・押印・対面主義からの脱却、デジタル時代に向けた規制改革の推進など

まち・ひと・しごと創生基本方針2020（内閣府）

（i）地域の未来に向けた3原則

= 感染症にも経済危機にも強い、強靱かつ自律的な地域経済を構築するための政策展開における原則

第2原則：デジタル技術への積極的な投資

（ii）「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等

◆社会的な環境の整備

キャッシュレス：キャッシュレス決済の普及推進及びデータの利活用

行政IT化：行政手続の徹底したオンライン化・電子処理化及びネット発信の強化

防災IT化：感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築

スーパーシティ：大胆な規制改革を伴う「コロナ対応型スーパーシティ」の前倒し実現

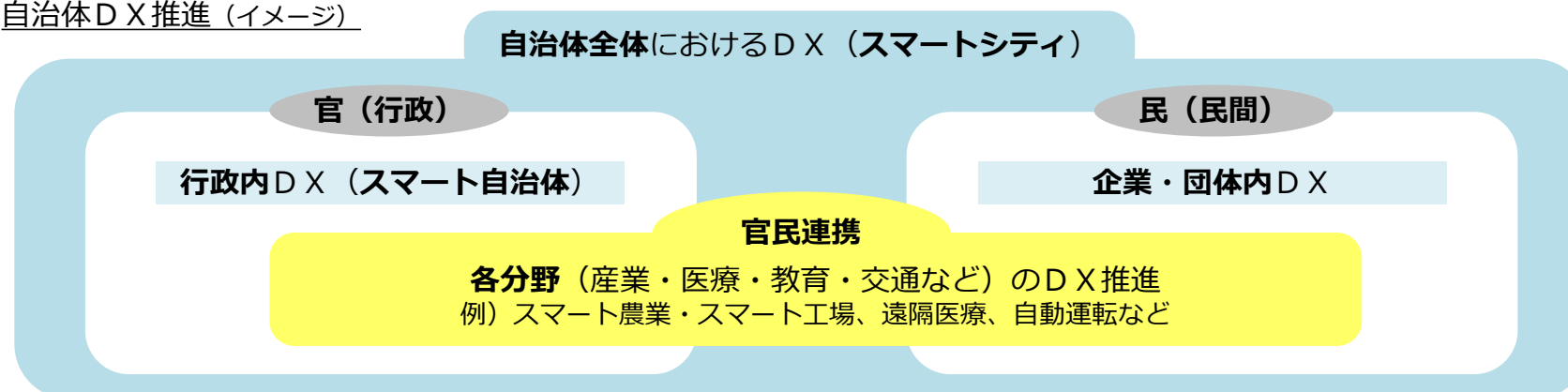
地域経済可視化：RESAS（地域経済分析システム）で地域経済を「見える化」、データに基づく施策立案を促進等

◆新たな暮らしのスタイルの確立

医療：オンライン診療・オンライン服薬指導を行うための支援

地域交通体系：MaaSなどを取り込んだ新たな地域交通体系の整備 など

■自治体DX推進（イメージ）



1 (4) SDGsの推進

- ・ **国際社会全体**の目標として、**誰一人取り残されない、持続可能で、多様性と包摂性のある社会の実現**を目指す（**17の目標と169のターゲット**）
 - ⇒ 目標のどれか1つだけの達成ではなく、**経済・社会・環境の3側面を統合**する取組みが必要
- ・ **自治体**として、**社会課題の解決と経済成長の両立**を目指すSDGsの達成に向けて取組むことにより、**地方創生の目標**である「**人口減少と地域経済縮小の克服**」及び「**まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立**」を図る
 - ⇒ **中長期を見通した持続可能なまちづくりへの取組みが重要**

SDGsとは

2015年9月の国連サミットで採択された
2030年を期限とする**国際社会全体の開発目標**
= **持続可能な世界を実現するための17の目標**
と**169のターゲット**で構成

- ・ 誰一人取り残されない
- ・ 持続可能で
- ・ 多様性と包摂性のある

社会の実現を目指す



(出所) 国際連合広報センター

持続可能な世界の実現

SDGs：健康・福祉、教育、ジェンダー平等、エネルギー、経済成長、まちづくり、気候変動対策、自然環境など多岐にわたる

17の目標のどれか一つだけを達成すればよいものではない

持続可能な世界を実現するためには、SDGsの17の目標をつなげ、**経済・社会・環境の3側面を統合する取組みを進めることが必要**



自治体におけるSDGs推進の意義

◆地方創生の目標

✓ 人口減少と地域経済縮小の克服 ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

社会課題の解決と経済成長の両立を目指す
SDGsの目標（産業育成や住み続けられるまちづくりなど）と親和性が高い

自治体におけるSDGs達成に向けた取組み = 地方創生の実現に資する
⇒ 地方創生の深化に向けて、中長期を見通した持続可能なまちづくりへの取組みが重要

自治体
SDGs
推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダーとの連携）
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

【参考】SDGs未来都市

概要

国が、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、自治体によるSDGs達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定

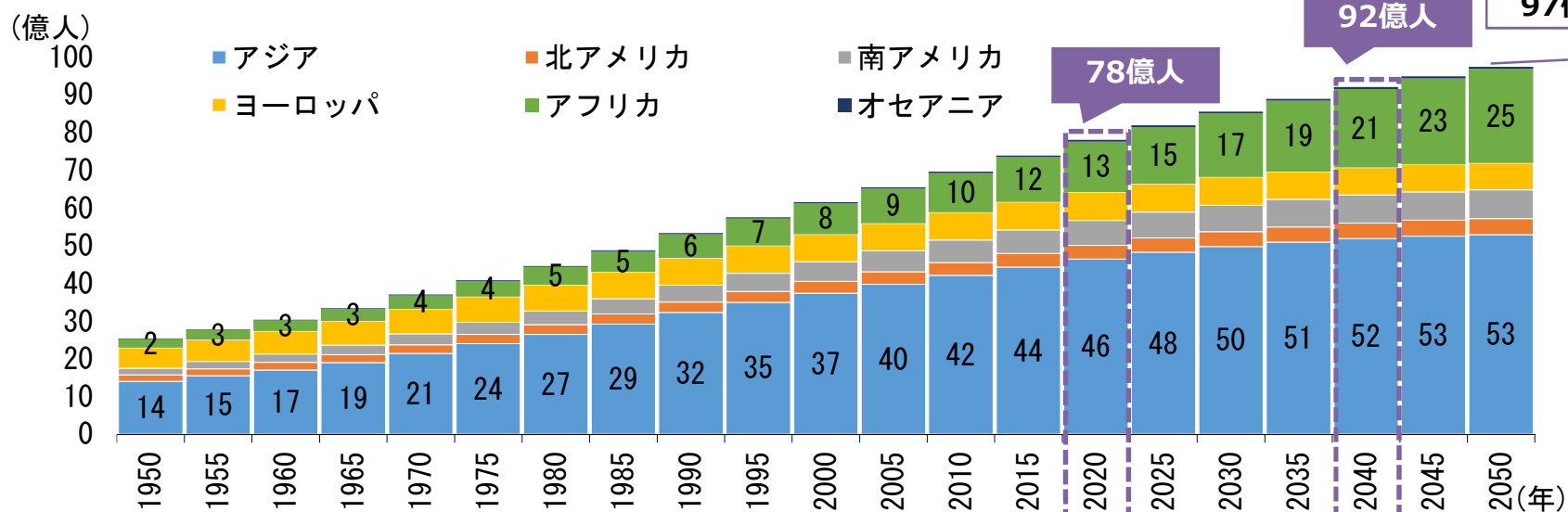
実績・目標

2018年から開始し、2020年までの3年間で計93都市を選定
(国は2024年までに毎年30都市程、計210都市の選定を目指す)

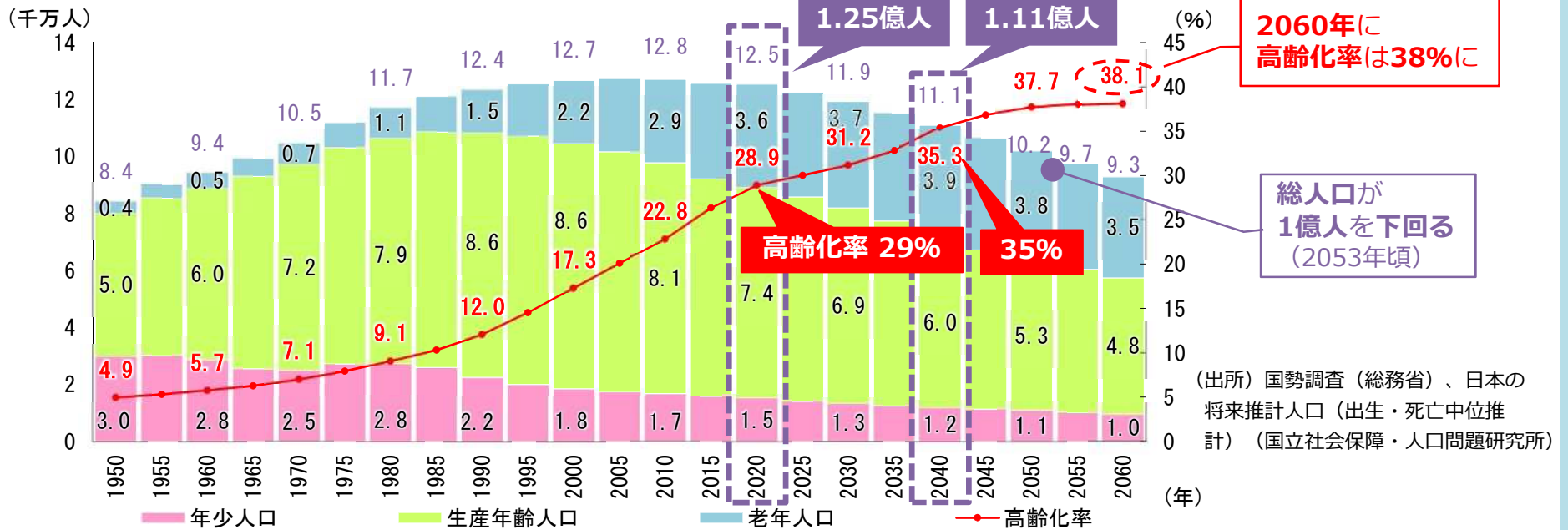
2 (1) 人口

- ・世界の人口：アジア、アフリカ地域を中心に増加
⇒ 2020年 78億人 → 2040年 92億人 (2050年 97億人)
- ・日本の人口：2008年を境に減少
⇒ 2020年 1.25億人 → 2040年 1.11億人 (2053年頃 1億人下回る)
今後さらに少子高齢化が進展
⇒ 高齢化率 2020年 29% → 2040年 35% (2060年 38%)
- ・岐阜市人口：2020年 40万人 → 2040年 35万人 (2020年比 5万人減)
高齢者 (老年人口) の割合 2020年 29% → 2040年 36%
生産年齢人口の割合 2020年 58% → 2040年 52%

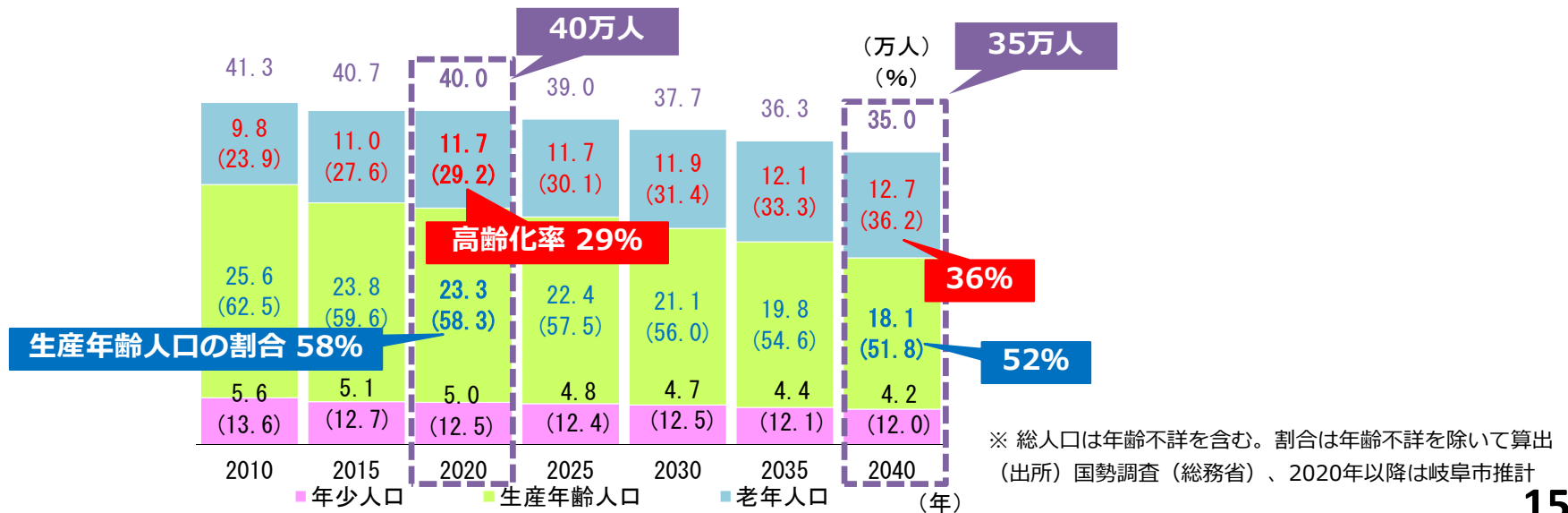
①世界の地域別人口の推移・推計 (1950年～2050年) (出所) 世界の統計 2020 (総務省)



②日本の年齢階層別人口と高齢化率の推移・推計（1950年～2060年）



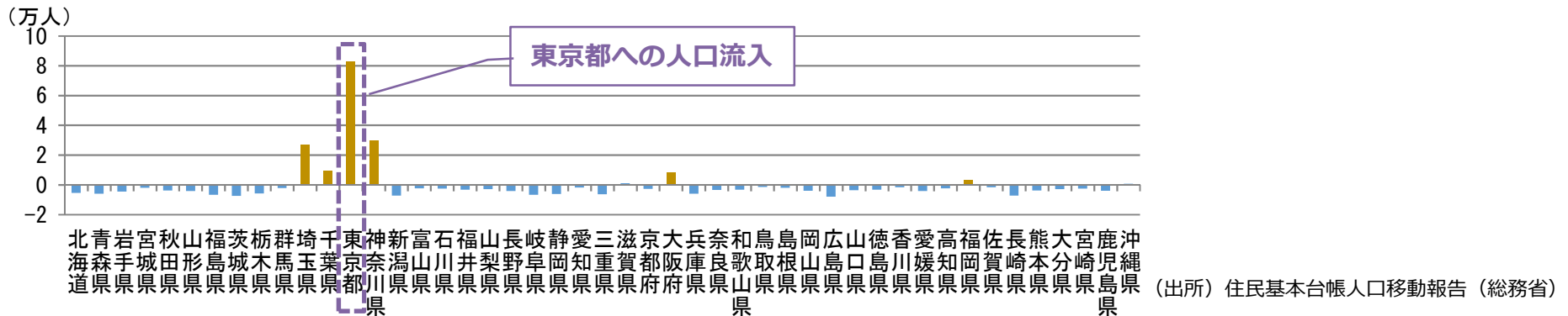
③岐阜市の年齢階層別人口の推移・推計（2010年～2040年）



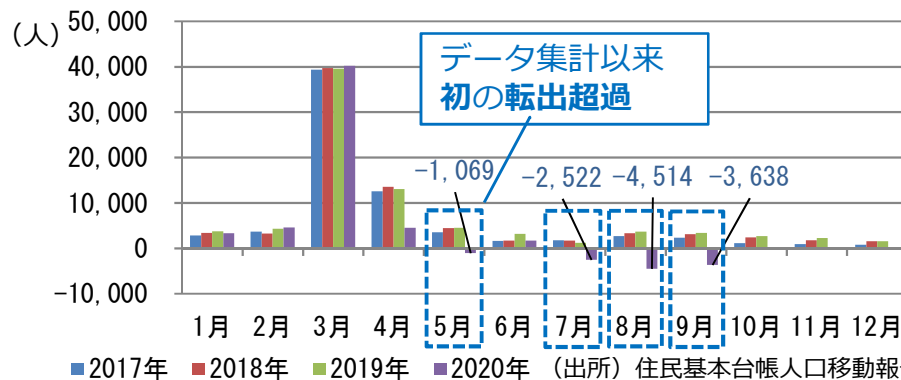
2 (2) 社会動態

- ・東京を中心とする首都圏：人口流入が続いてきた
 - ⇔ **新型コロナ**を受け、**2020年5月**、（データ集計を開始した2013年7月以降）初めて**東京都の人口が転出超過**
東京都23区内に住む**20代の35%**が**地方移住**への関心が高くなった
- ・岐阜市：近年の転出入の差はほぼ均衡しているが、直近の**2019年**は**転入超過**
 - ⇔ **20代・30代**が**転出者の6割以上**を占め、その**5～6割**が**職業上の理由**
都道府県別の転出超過は10～30代で首都圏が上位、**10代・20代は愛知県が多く**、**30代は遠方の沖縄県も上位**

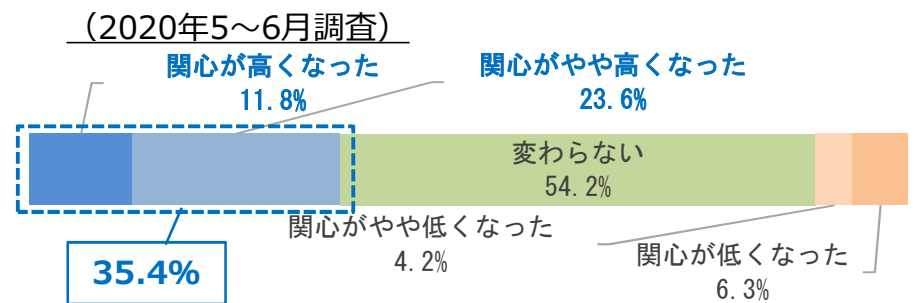
① 都道府県別転入超過数（2019年）



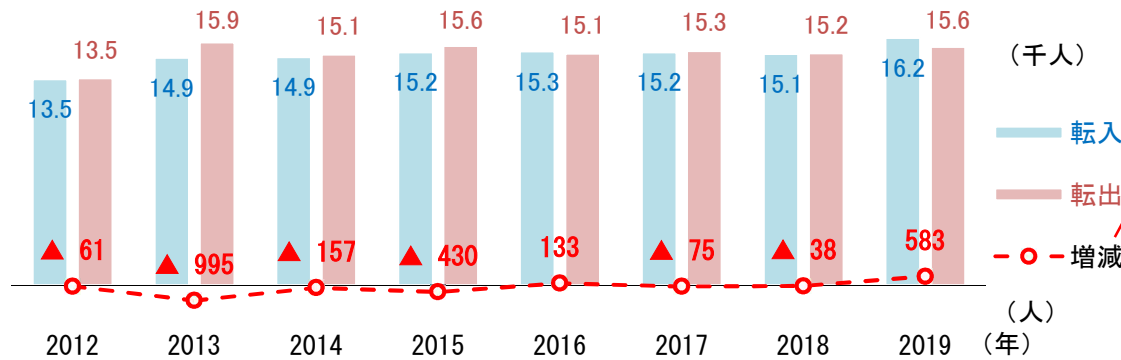
② 東京都の転入超過数の推移（2017年～2020年）



③ 東京都(23区)居住者(20代)の地方移住への関心



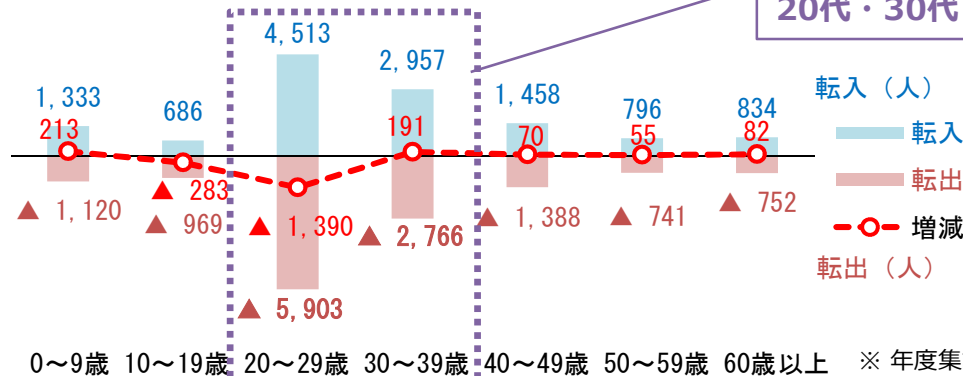
④ 岐阜市の社会動態の推移 (2012年～2019年)



近年の転出入の差はほぼ均衡しているが直近の2019年は転入超過

※ 年次集計 (出所) 岐阜市住民基本台帳

⑤ 岐阜市の年齢階層別の社会動態 (2019年度)

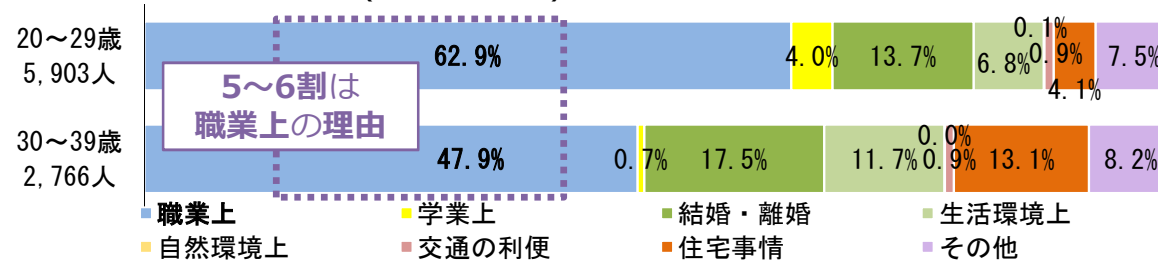


転出者の6割以上は20代・30代

・ いずれの年代も首都圏への転出超過が上位
 ・ 加えて、10代・20代は特に愛知県への転出が多く、30代は近年 移住者の多い沖縄県も上位

※ 年度集計 (出所) 岐阜市住民基本台帳

⑥ 岐阜市からの転出理由 (20代・30代) (2019年度)



5～6割は職業上の理由

※ 年度集計 (出所) 岐阜市住民基本台帳

⑦ 岐阜市からの転出超過の上位都県

(10代・20代・30代) (2019年度)

	10～19歳	20～29歳	30～39歳
1位	愛知県	愛知県	埼玉県
2位	東京都	東京都	東京都
3位	岐阜県	神奈川県	沖縄県

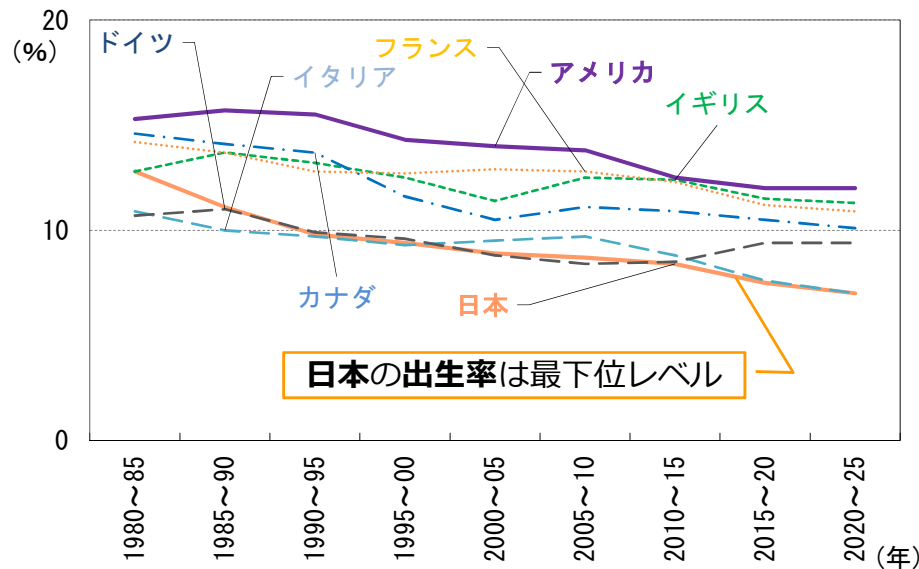
※ 年度集計 (出所) 岐阜市住民基本台帳

2 (3) 少子高齢化

- ・ **日本：出生率は低下を続け、世界全体にみても最下位に近いレベル**
 - 1980年代まで先進諸国の中で最も低かった**高齢化率は急速に上昇**
 - 2020年時点で世界で最も高い状況にあり、今後も上昇**
 - 高齢世代を少ない現役世代が支える人口構造 = 逆ピラミッド型に近い構造**
 - 国内でも**地域による差が大きく、その差は出生率に関連**
- ・ **岐阜市：出生率、人口構造ともに全国平均に近い**

① **主要国の出生率の推移（1980年～2025年）**

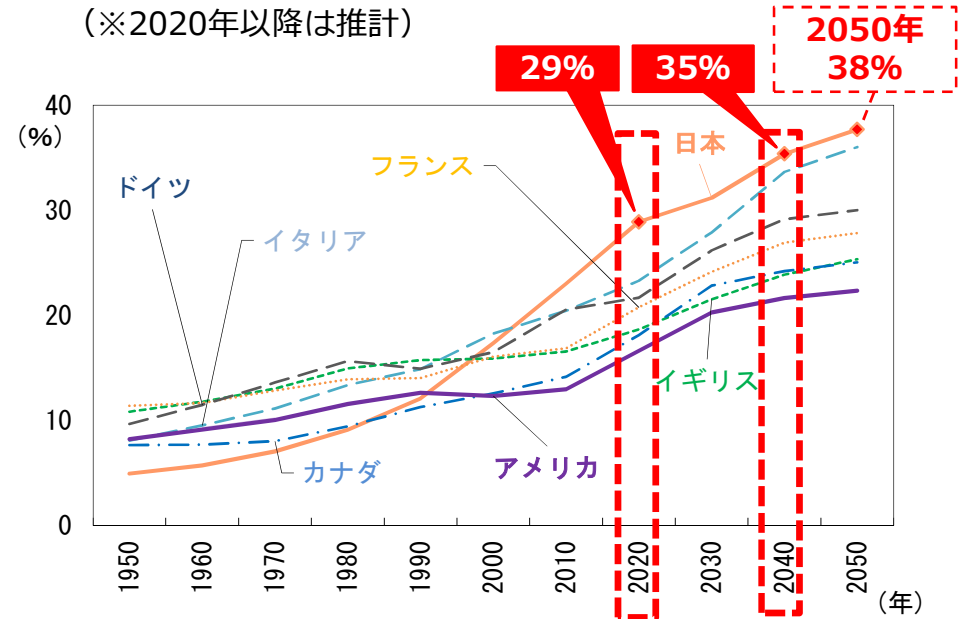
（※2020年以降は推計）



日本の出生率は最下位レベル

② **主要国の高齢化率の推移（1950年～2050年）**

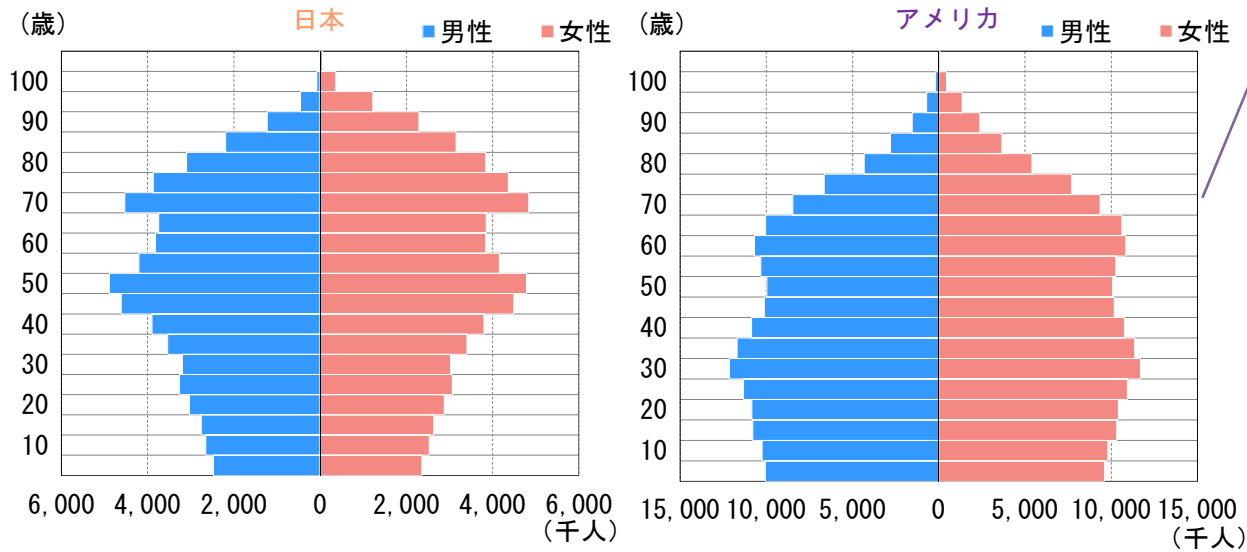
（※2020年以降は推計）



（出所）2020年版 人口統計資料集（国立社会保障・人口問題研究所）

※ 出生率：人口千人に対する出生数の割合 （出所）世界の統計 2020（総務省）

③日本・アメリカの人口ピラミッド比較 (2020年)

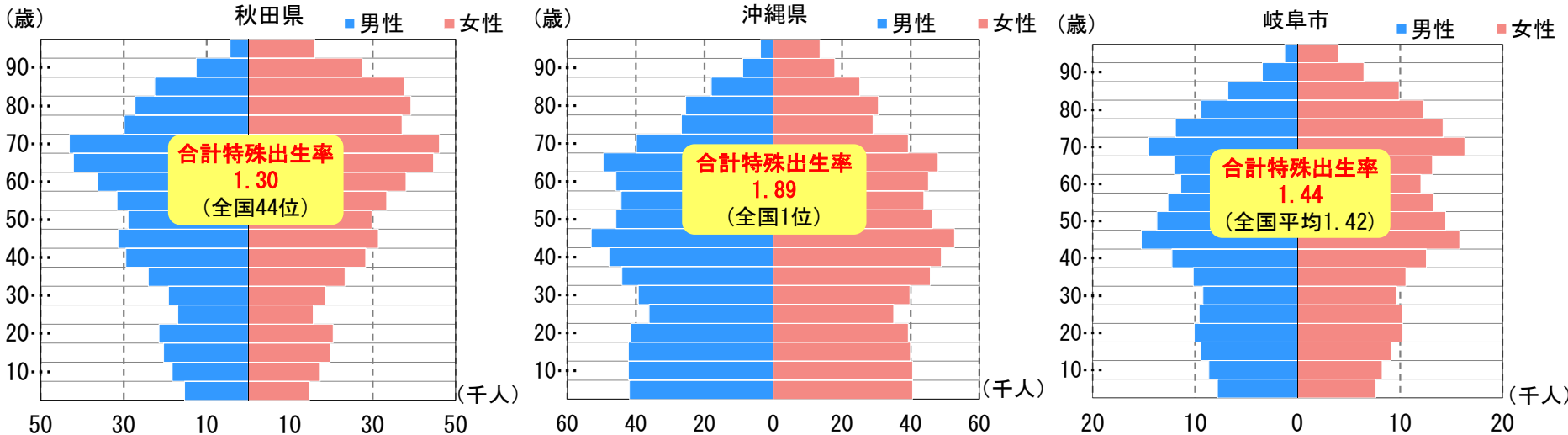


(出所) 世界の統計 2020 (総務省)

先進国の中で最も出生率が高く
高齡化率の低いアメリカとの
年齢階層別人口の比較
→ **日本は逆ピラミッド型に近く、
高齡世代を、少ない現役世代が
支える構造**

少子高齡化の状況は国内でも地域差
↓
高齡化率の最も高い秋田県と最も低い
沖縄県では大きく**人口構造が異なり、
それは(合計特殊)出生率に連関**
→ **岐阜市はいずれも全国平均に近い**

④秋田県・沖縄県・岐阜市の人口ピラミッド (2015年) ・合計特殊出生率 (2018年) 比較



※ 合計特殊出生率：1人の女性が一生の間に生むと見込まれる子どもの数 (出所) 国勢調査 (総務省)、人口動態統計 (厚生労働省)、岐阜市衛生年報

2 (4) 経済成長

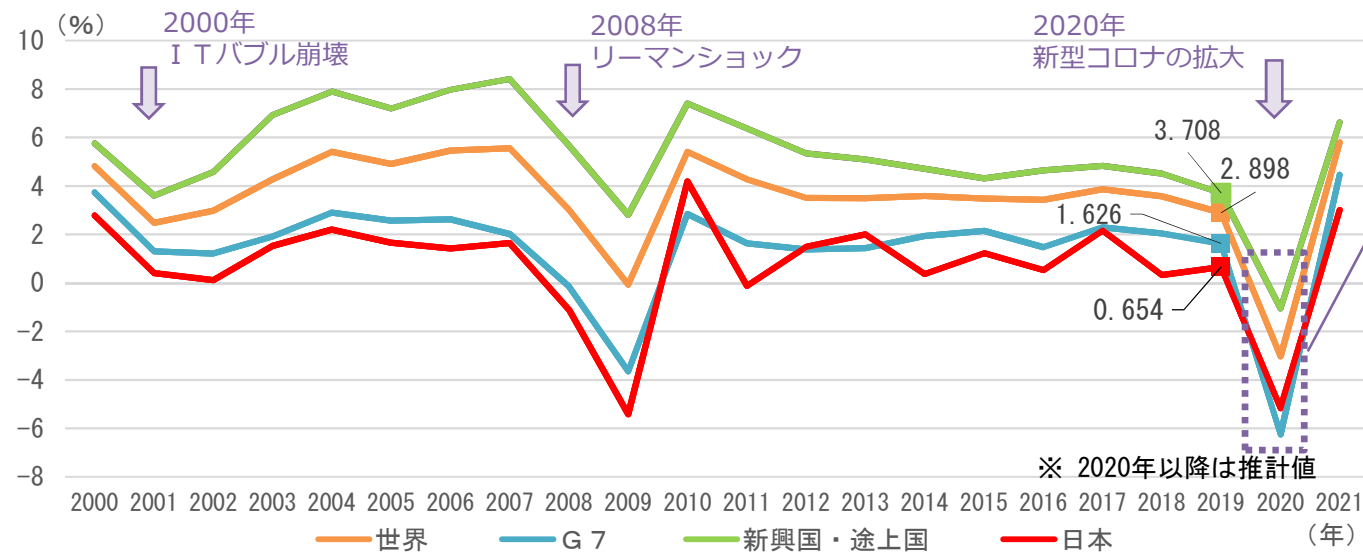
- ・ **世界経済**：2008年のリーマンショックによる金融危機を受けた急速な悪化から持ち直し
→ **世界全体で3%、G7で2%前後の実質GDP成長率を維持**
- ・ **日本経済**：1%前後の相対的な低成長
→ 外需が不安定な中、**内需が比較的堅調に推移し、プラス成長を維持**
- ・ **岐阜市経済**：リーマンショック後、**回復基調**



新型コロナの拡大により、**需要供給が著しく落ち込み、世界的な経済情勢の悪化を危惧**

- ・ **日本**：2019年の消費税率引き上げ影響もあり、**内需の落ち込みを懸念**
- ・ **岐阜市**：**第3次産業が中心であり、飲食・宿泊等のサービス業の落ち込みを危惧**

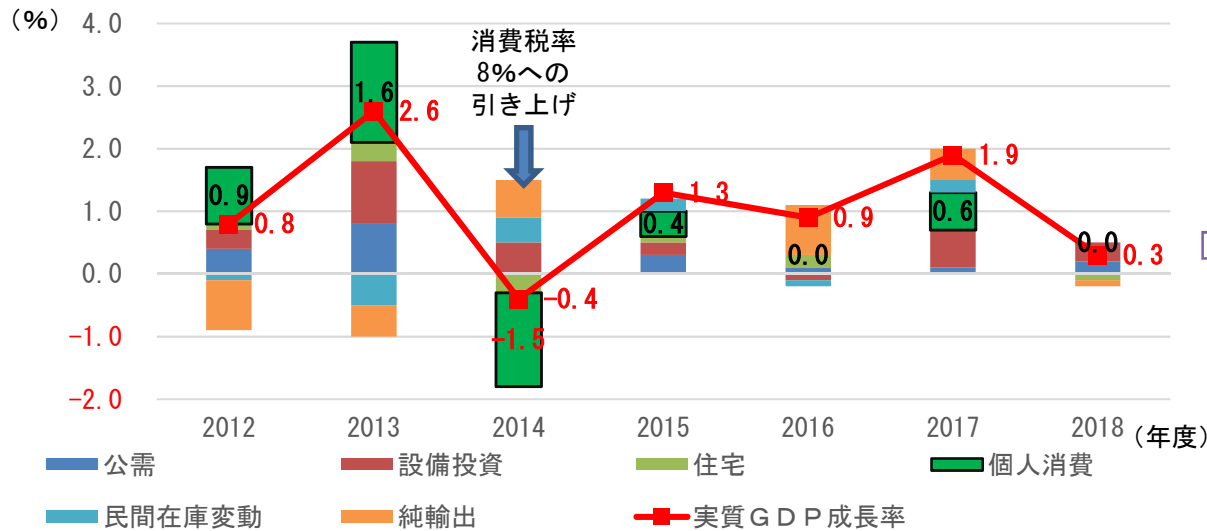
① 世界の**実質GDP成長率**の推移 (2000年~2021年)



新型コロナにより
世界的な経済情勢の悪化が
危惧される

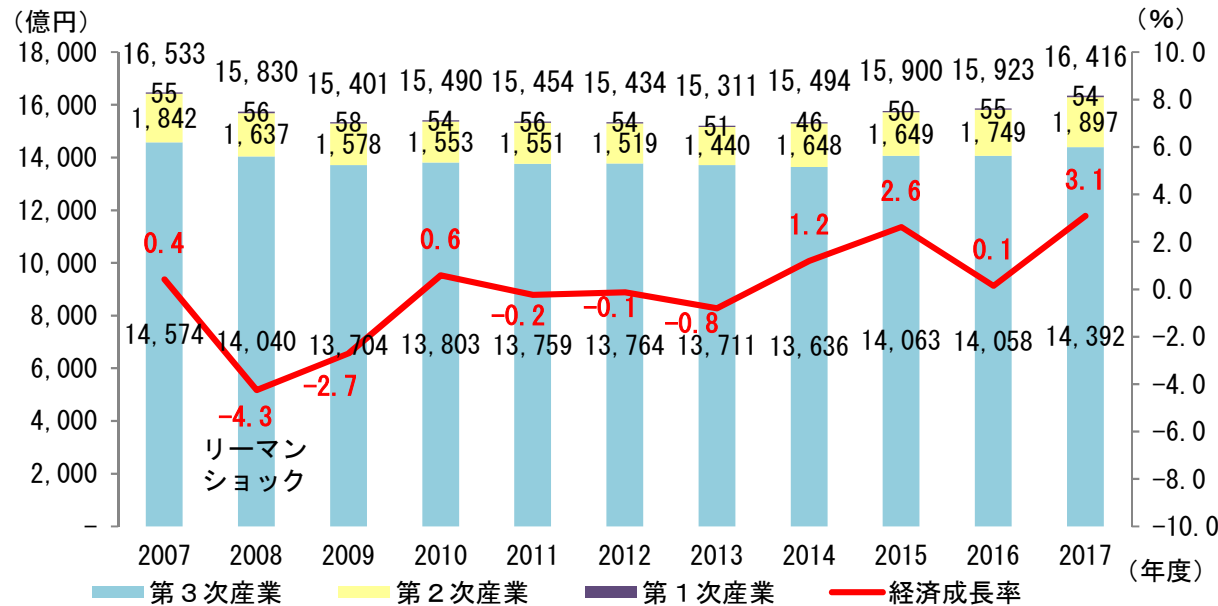
(出所) World Economic Outlook Database, April 2020 (IMF)

②日本の実質GDP成長率（年度別）の推移（2012年度～2018年度）



2019年10月の
消費税率10%への引き上げや
新型コロナによる
内需落ち込みの影響を懸念

③岐阜市内総生産（年度別）の推移（2007年度～2017年度）

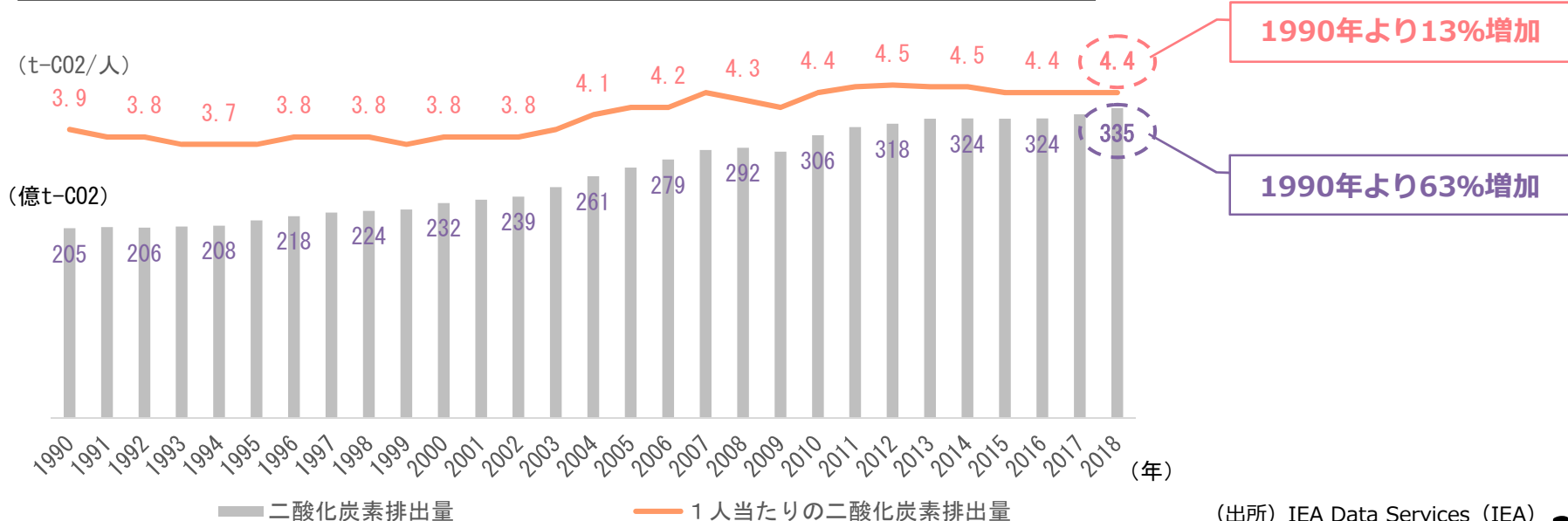


第3次産業中心の産業構造に
あって、新型コロナによる、
特に飲食・宿泊等サービス業の
落ち込みを危惧

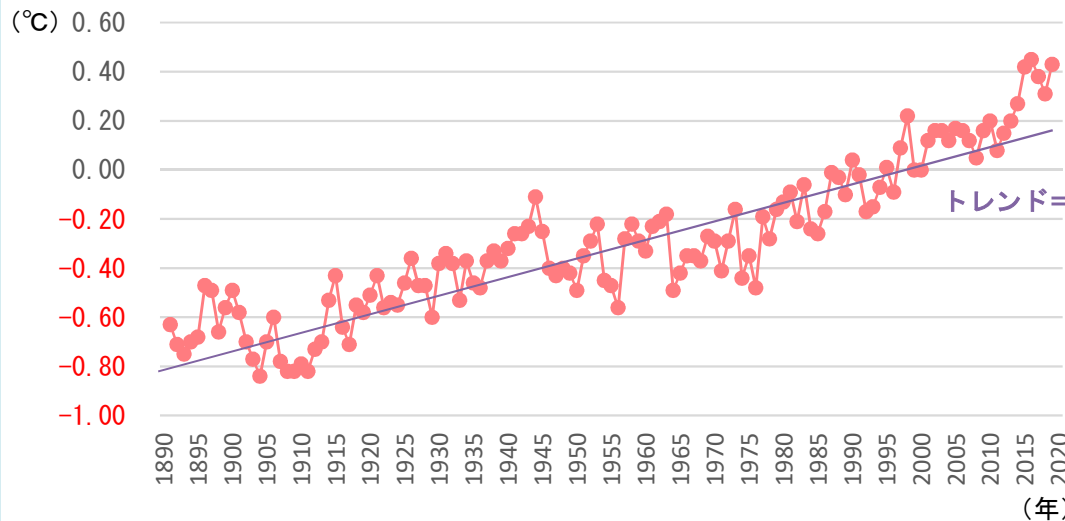
2 (5) 地球温暖化・気候変動

- ・ **世界全体の二酸化炭素排出量**：年々増加 → **2018年時点で1990年比63%増加**（335億t）
1人当たりの排出量も**13%増**（4.4 t/人）
- ・ **世界の平均気温**：変動を繰り返しながら**上昇** → **長期的には100年あたり0.74℃の割合で上昇**
特に**1990年半ば以降、高温となる年が多い**
- ・ **岐阜市の二酸化炭素排出量**：全体として**減少傾向** ↔ **民生家庭部門（個人世帯の活動）がやや増加**
廃棄物分野では削減が鈍化
- ・ **岐阜市の平均気温**：**上昇傾向** → **日最大降水量は年による変動が顕著**

① 世界の二酸化炭素排出量と1人当たりの二酸化炭素排出量の推移（1990年～2018年）

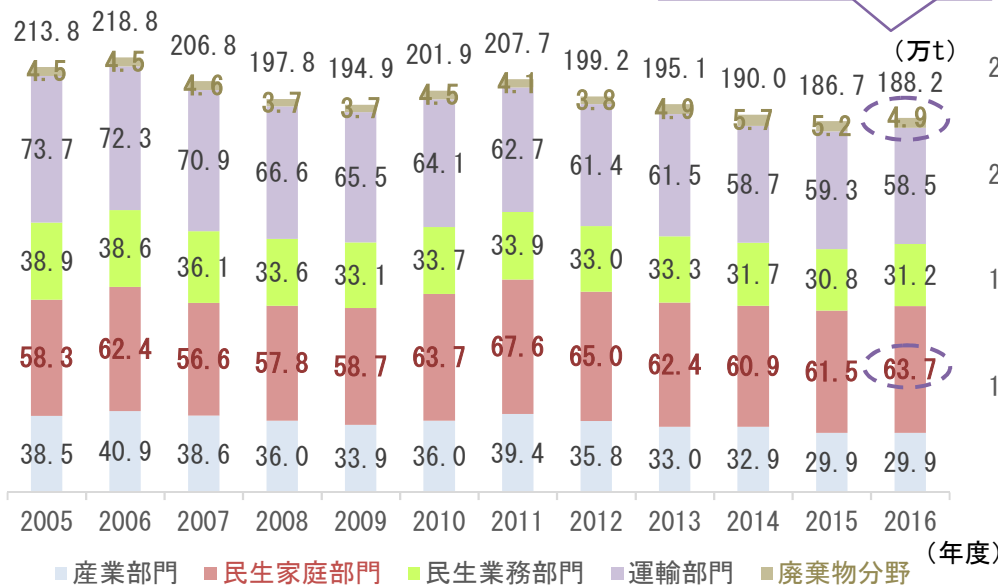


②世界の年平均気温偏差の推移 (1891年～2019年)



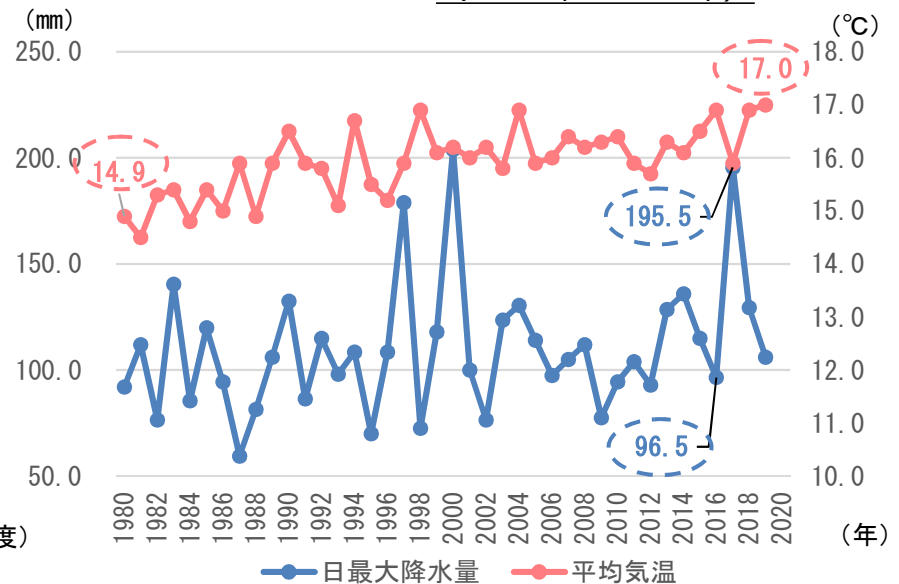
※ 1981年～2010年の30年平均を基準値とした偏差
(出所) 世界の年平均気温 (気象庁)

③岐阜市の部門別二酸化炭素排出量の推移 (2005年度～2016年度)



(出所) 岐阜市地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガス排出状況について

④岐阜市の年平均気温・日最大降水量の推移 (1980年～2019年)



(出所) 過去の気象データ (岐阜地方気象台)

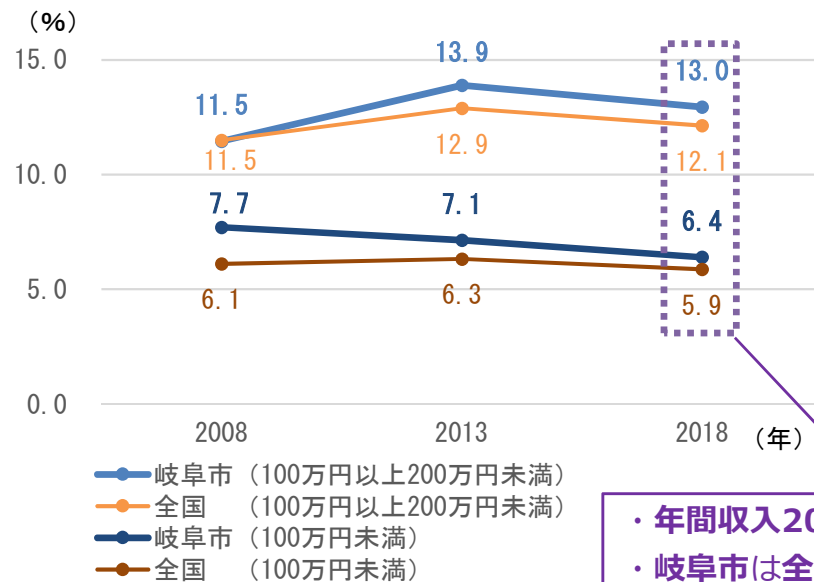
3 (1) 目標1 (貧困)



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

- ・ 岐阜市の年間収入200万円未満世帯の割合：2018年はやや減少したが、全国に比して高い水準
 → 2018年：100万円未満 6.4%（全国5.9%）、100万以上200万円未満 13.0%（同12.1%）
- ・ 岐阜市の生活保護の被保護者率：全国に比してやや低いが、ほぼ横ばいで推移
 → 2018年：1.61%（全国1.66%） ➡ 新型コロナによる悪化を懸念

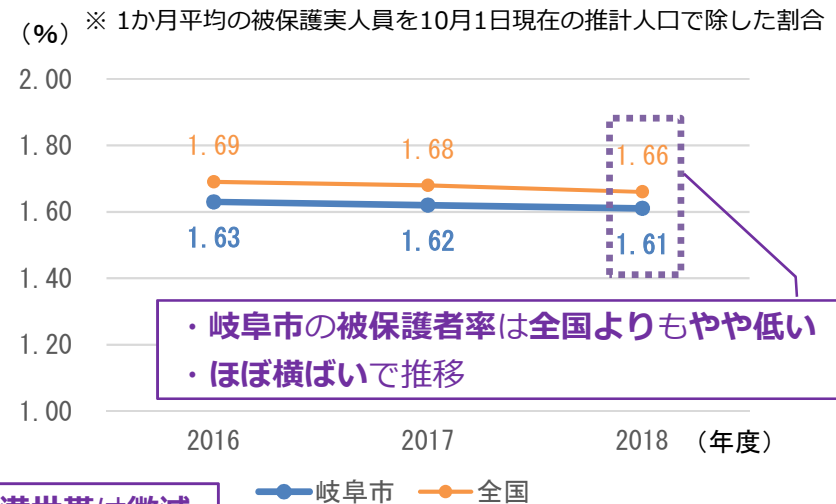
① 岐阜市・全国の年間収入200万円未満世帯の割合の推移
 (2008年～2018年)



(出所) 住宅・土地統計調査 (総務省)

・ 年間収入200万円未満世帯は微減
 ・ 岐阜市は全国よりも高い水準

② 岐阜市・全国の生活保護の被保護者率 (※) の推移
 (2016年度～2018年度)



・ 岐阜市の被保護者率は全国よりもやや低い
 ・ ほぼ横ばいで推移

(出所) 被保護者調査 (厚生労働省)

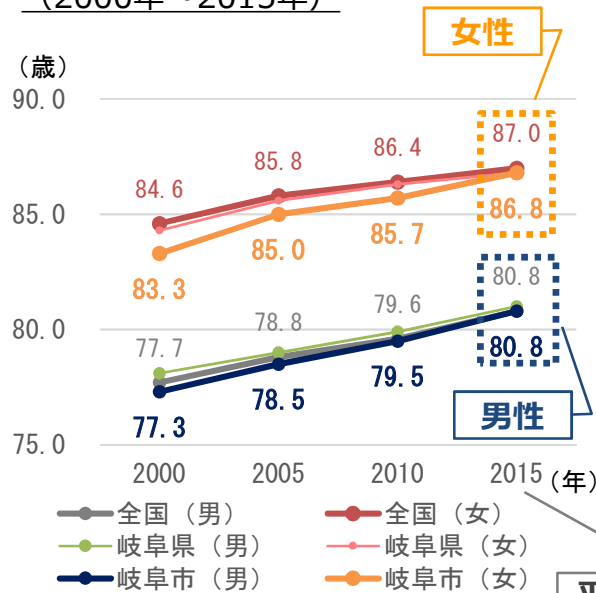
3 (1) 目標3 (保健)



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

- ・ 岐阜市民の平均寿命：男女ともに上昇傾向にあるが、全国平均に比してやや低く推移
 → 2015年：男性 80.8歳（全国平均80.8歳）、女性 86.8歳（同87.0歳）
- ・ 岐阜市民の健康寿命：男女ともに岐阜県平均に比してやや低く、県内市町村の中で中位に位置
 → 2015年：男性 79.24歳（21/36位）、女性 83.64歳（19/36位）

①全国・岐阜県・岐阜市の平均寿命の推移
(2000年～2015年)



(出所) 市区町村別生命表 (厚生労働省)

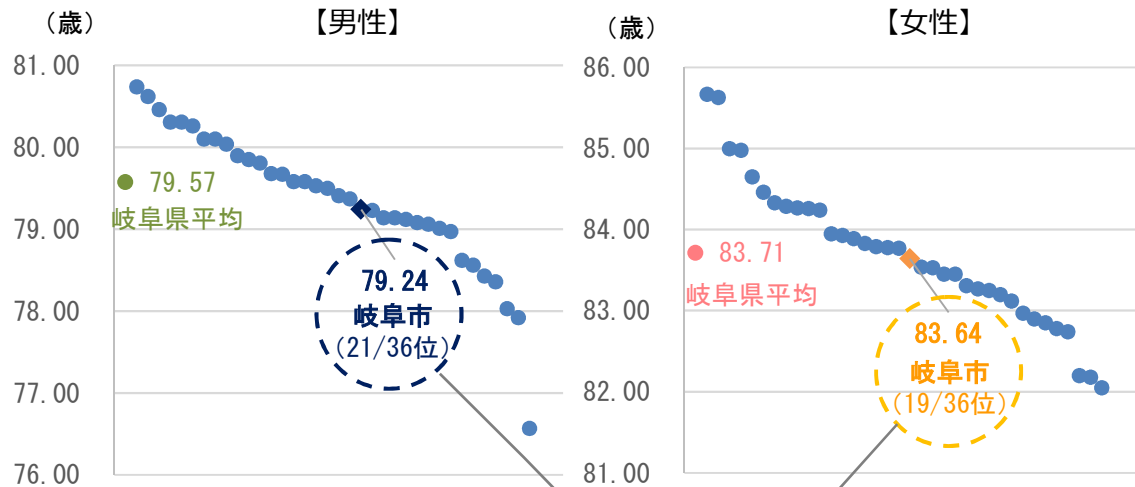
平均寿命は男女ともに上昇傾向
岐阜市は全国平均よりやや低く推移

②岐阜県内市町村別健康寿命 (※) の分布 (2015年)

※ 複数の市町村で構成された広域連合を含む。

健康寿命：日常生活動作が自立した期間の平均

(出所) 第3次ヘルスプランぎふ2 1 (岐阜県)



岐阜市の健康寿命は男女ともに
県平均よりやや低く県内市町村の中位

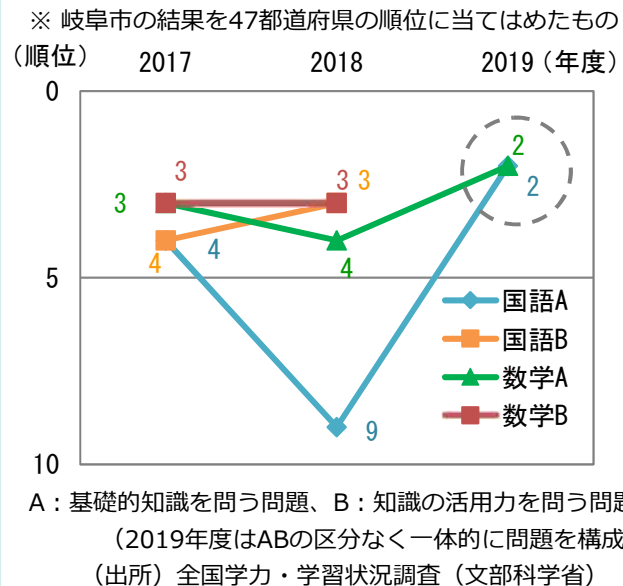
3 (1) 目標4 (教育)



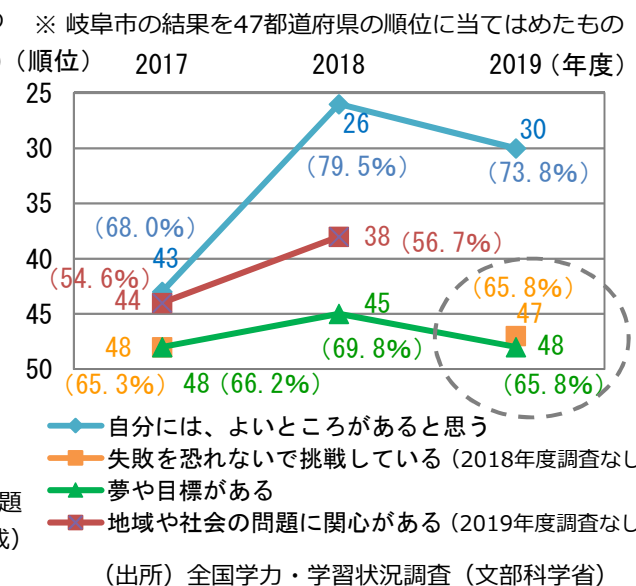
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

- ・ **岐阜市の子どもの学力：義務教育の出口（中学3年生）で高い水準**
→ **2019年：国語、数学ともに47都道府県の順位に当てはめると2位**
- ・ **岐阜市の子どもの意識：中学生（3年生）の意欲は低調**
→ **2019年：「夢や目標がある」48位（最下位）、「失敗を恐れなくて挑戦している」47位**
- ・ **岐阜市の小中学生は不登校が多い** → **2018年：小0.93%（全国0.70%）、中3.82%（同3.65%）**

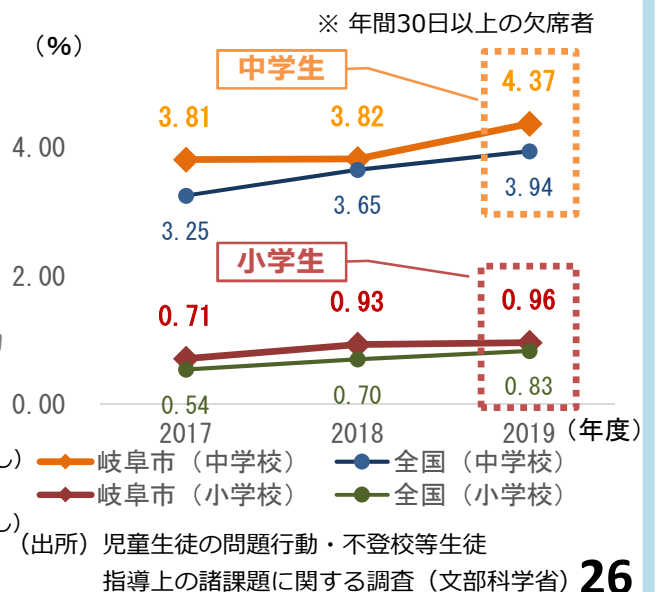
① **岐阜市中学3年生の学力順位** (※) の推移 (2017年度～2019年度)



② **岐阜市中学3年生の意識に関する順位** (※) の推移 (2017年度～2019年度)



③ **岐阜市・全国の小中学生の不登校** (※) 出現率の推移 (2017年度～2019年度)



3 (1) 目標5 (ジェンダー)

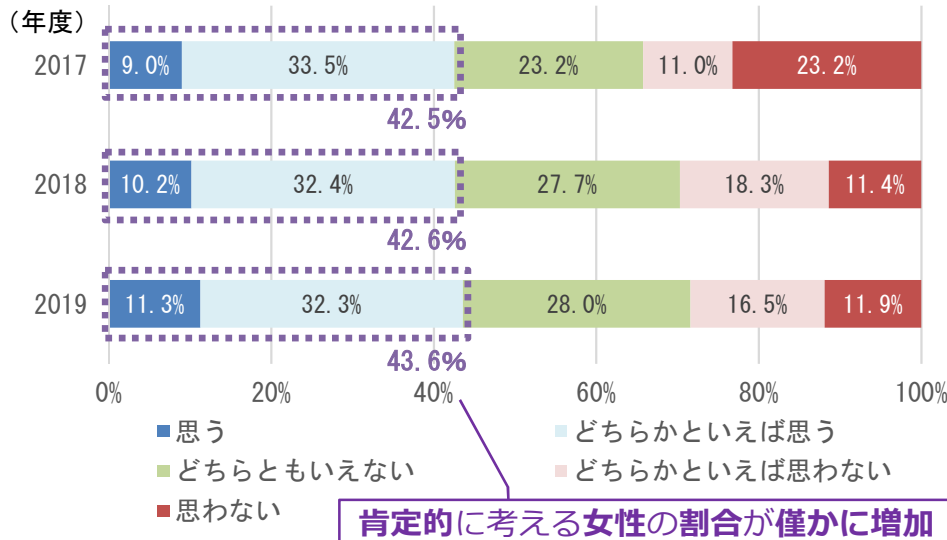


ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

- ・ 岐阜市民の男女平等に関する意識：肯定的に考える割合は僅かながら上昇 → 2019年：43.6%
- ・ 岐阜市内事業所の育児休業：制度を定めている事業所の割合は微増も男性の取得率は低調 → 2019年：制度有 60.8%、男性取得率 4.0%
- ・ 岐阜市内事業所の女性管理職：女性管理職のいる事業所の割合は僅かに増加 → 2019年：39.9%

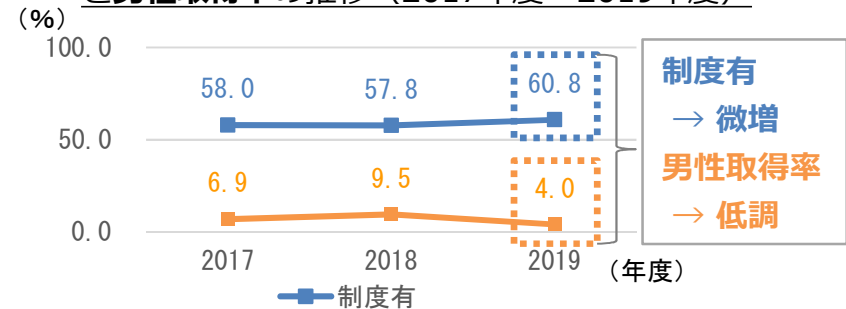
① 岐阜市民 (女性) の男女平等に関する意識 (※) の推移 (2017年度～2019年度)

※ 「男女が平等に生活や活動のできるまちだと思いますか」の問いに対する回答

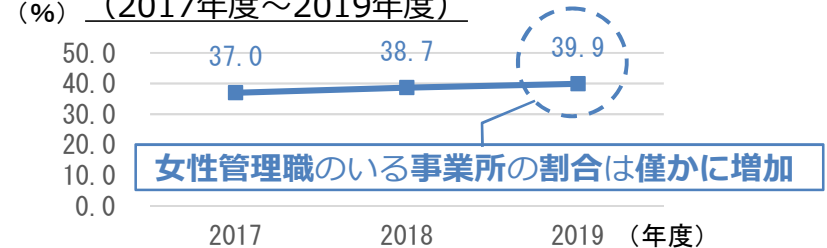


(出所) 市民意識調査

② 岐阜市内事業所で育児休業制度を定めている割合と男性取得率の推移 (2017年度～2019年度)



③ 岐阜市内事業所で女性管理職がいる割合の推移 (2017年度～2019年度)



(出所) 岐阜市労働実態調査

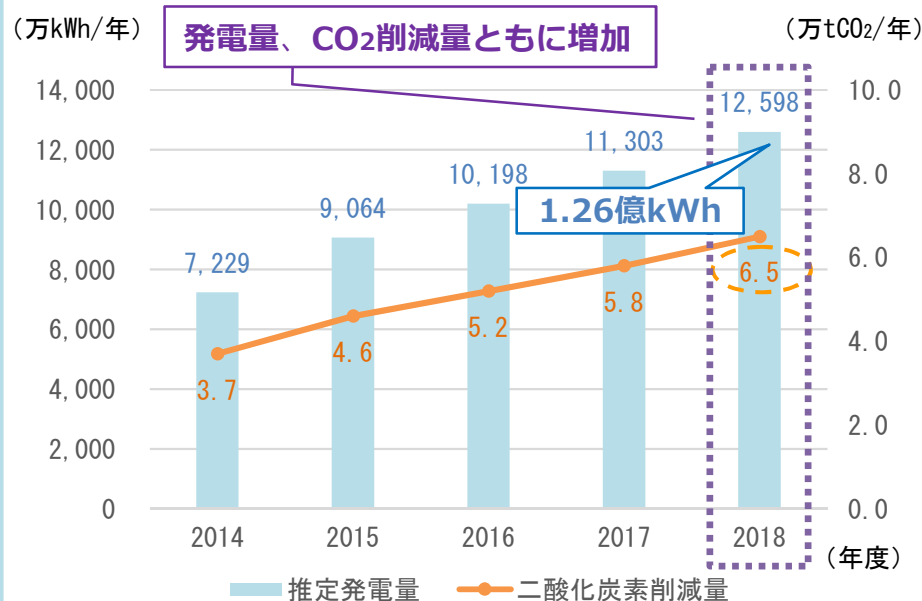
3 (1) 目標7・12 (エネルギー、持続可能な生産と消費)



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
 持続可能な生産消費形態を確保する

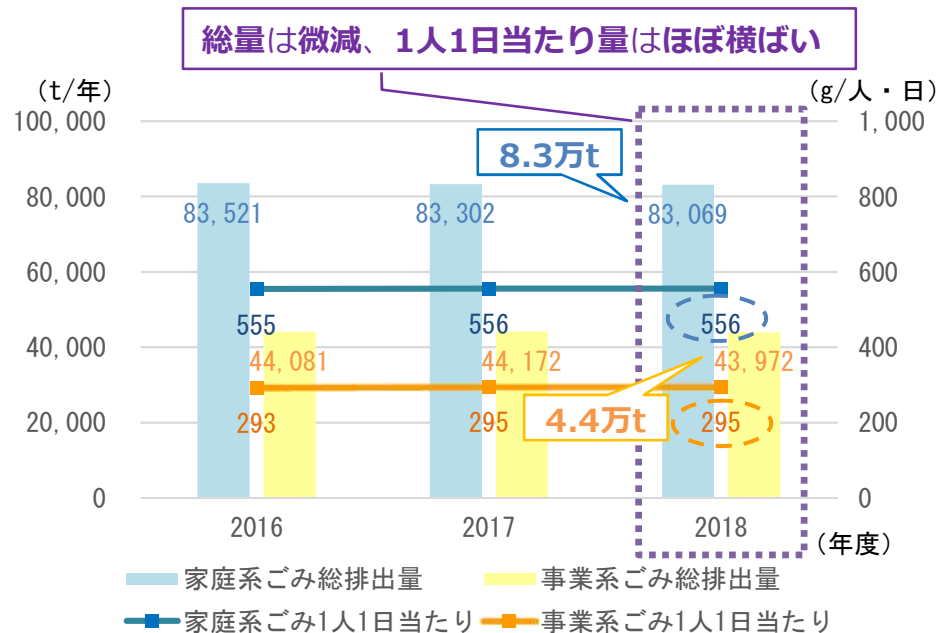
- ・ 岐阜市内の太陽光発電：(推定) 発電量 及び 二酸化炭素削減量は年々増加
 - 2018年：(推定) 発電量 1.26億kWh、二酸化炭素削減量 6.5万t
- ・ 岐阜市のごみ排出量：家庭系ごみ、事業系ごみともに総量は微減、1人1日当たり量はほぼ横ばい
 - 2018年：家庭系ごみ 総量8.3万t (1人1日当たり556g)、事業系ごみ 総量4.4万t (同295g)

① 岐阜市内の太陽光発電による推定発電量及び二酸化炭素削減量の推移 (2014年度～2018年度)



(出所) 岐阜市における地球温暖化対策の進捗状況について

② 岐阜市のごみ排出量の推移 (2016年度～2018年度)



(出所) 岐阜市ごみ減量・資源化アクションプラン年次報告書

3 (1) 目標8・9 (経済成長と雇用、インフラ・産業化・イノベーション)



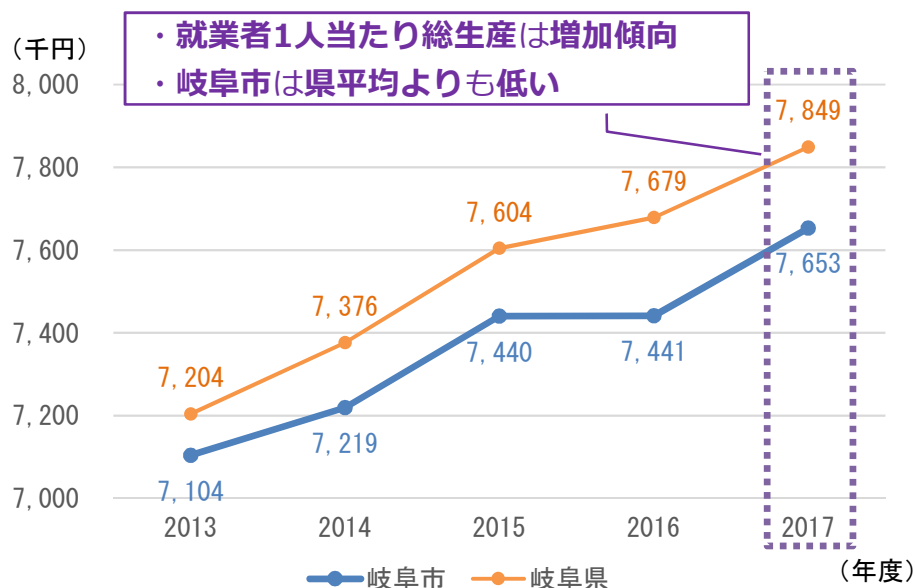
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する

強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

- ・ **岐阜市内総生産：就業者1人当たり総生産は増加傾向にあるが、岐阜県全体に比して低い水準**
→ **2017年：7,653千円** (岐阜県全体 7,849千円)
- ・ **岐阜市の非正規雇用の割合：増加傾向にあり、国・岐阜県全体よりも高くなった**
→ **2017年：39.1%** (国 38.2%、岐阜県 38.6%) → **新型コロナによる悪化を懸念**

① **岐阜市・岐阜県の就業者1人当たり総生産の推移**

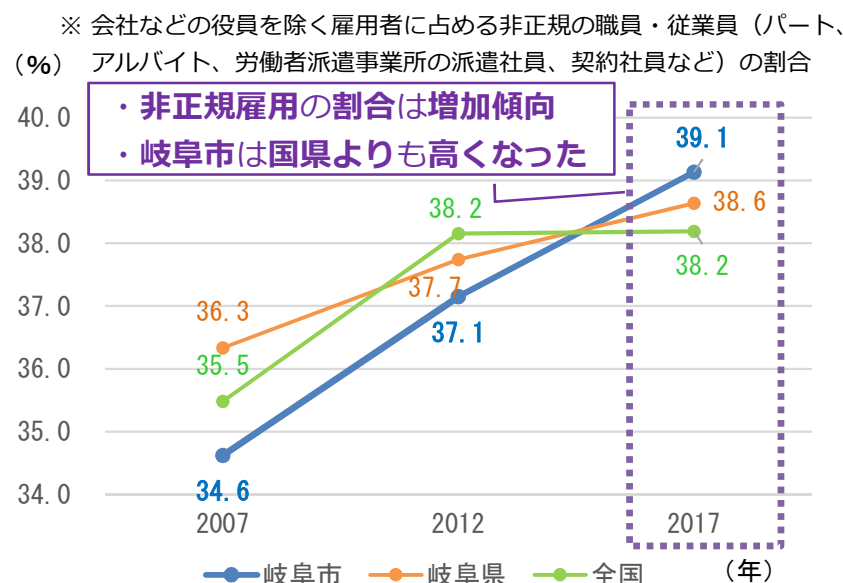
(2013年度～2017年度)



(出所) 市町村民経済計算 (岐阜県)

② **岐阜市・岐阜県・全国の非正規雇用の割合 (※) の推移**

(2007年～2017年)



(出所) 就業構造基本調査 (総務省)

3 (1) 目標11 (持続可能な都市)

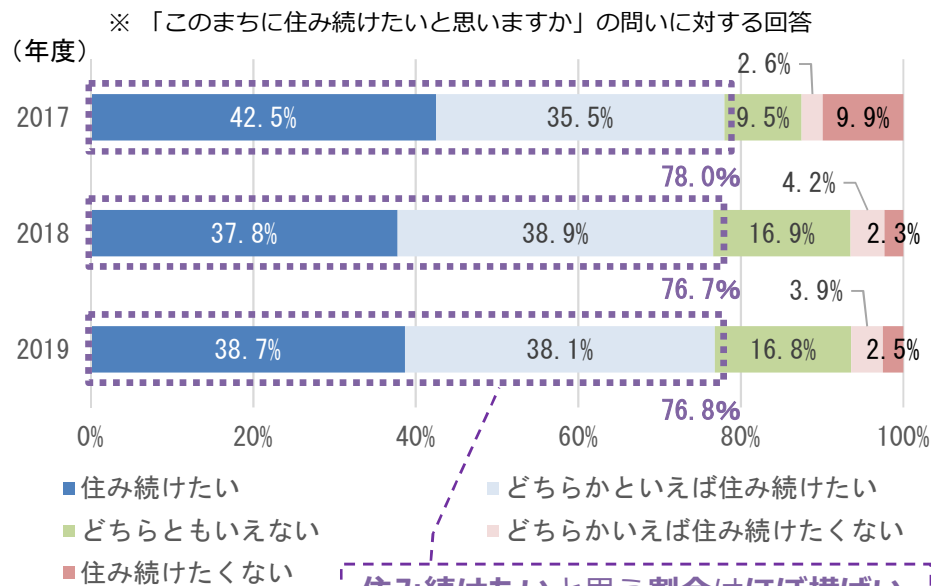


包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する

- ・ 岐阜市に**住み続けたい**と思う市民：住み続けたいと思う割合は**ほぼ横ばい** → 2019年：76.8%
- ・ 岐阜市民としての**誇り**に関する意識：誇りを感じる割合も**ほぼ横ばい** → 2019年：51.6%

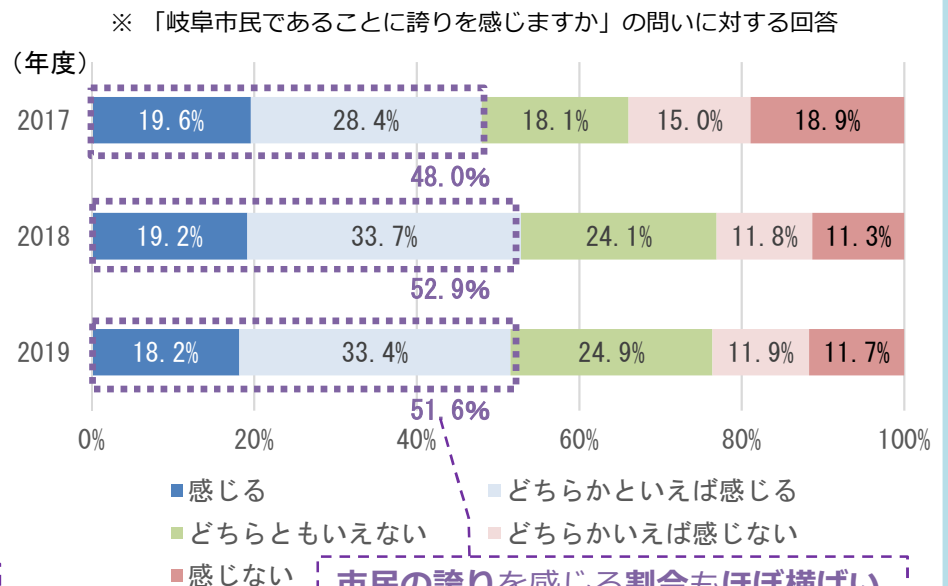
① 岐阜市に**住み続けたい**と思う市民意識 (※) の推移

(2017年度～2019年度)



② 岐阜市民としての**誇り**に関する市民意識 (※) の推移

(2017年度～2019年度)



3 (2) これまでの主な取組み

これまでの主な取組み

■市の計画などへの反映（位置付け）

- ・未来の都市づくりの総合的な方針「**ぎふし未来地図**」に明記（H30年度策定）
- ・「**第2期岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略**」に明記（R1年度策定）
- ・予算編成方針に明記し、**SDGsを意識した予算編成**に全庁一丸で取り組む（R1年度）
⇒ R2年度以降、各施策・事業において、SDGsの達成を意識し、取組みを推進



■周知・啓発の取組み

「SDGs日本モデル」宣言に賛同（R2.1）

- ・市民や企業向けに「**岐阜市SDGsセミナー**」開催（R1年度、講演・先進事例発表、約80名参加）
- ・政策立案に携わる係長級職員向けに「**職員研修会**」開催（R1年度、SDGsカードゲーム体験、約30名参加）
- ・市立学校における**SDGsの学習**の推進（R1年度～）
- ・小中学生向け地域情報誌「egg（エッグ）」にて、SDGsに関する連載をスタート（R2年度～、全3回、小4～中3対象、テーマ：ぎふ「SDGs」ジュニアになろう）
- ・市公式ホームページにて、「SDGsの推進」に関する各種情報を掲載（R1年度～）



■他機関との連携・協働

- ・SDGsの推進に関する**金融機関との連携協定**の締結
 - ▶ **株式会社十六銀行**と岐阜市の地方創生とSDGsの推進に関する連携協定（R2.4.1～）
 - ▶ **岐阜信用金庫**と岐阜市の地方創生とSDGsの推進に関する連携協定（R2.4.1～）
- ・**岐阜市信用保証協会**によるSDGsに取り組む市内中小企業への**融資制度創設**（信用保証料を市が全額補填）
- ・「清流の国ぎふ」**SDGs推進ネットワーク**への加入（R2年度～、企業や団体、NPO等との連携）
- ・**岐阜大学**と連携し、大学生と市民によるSDGsをテーマにした**ワークショップ**を実施（R2年度）



3 (2) 今後の方向性

今後の取組みの方向性



■ 新型コロナウイルス感染症の影響により、高まるSDGsの重要性

- ・暮らしや経済活動、社会、都市の持続可能性の観点から、SDGsの重要性がさらに高まっている
- ・教育、福祉、経済など様々な分野における持続可能性、誰一人取り残さない都市づくりの視点

■ 市の計画や施策・事業へ、引き続き反映

- ・分野別計画の改定に際し、SDGsの観点を反映
- ・市の施策・事業において、SDGsを意識し、**具体的な行動・実践に向けた予算編成**へ（R1年度以降継続）
- ・市の部局ごとにSDGs達成に向けた重点施策・事業を選定し、推進していくことを検討へ

■ 「行動の10年」を意識した、更なる周知・啓発

- ・SDGsの「認知度」や「まちの持続性（満足度、幸福度、誇り、定住意向）」に関する**市民意識調査**の実施（R2年度～）
- ・「SDGs未来都市」の選定（R2年度申請予定）を契機としたプロモーションを検討
- ・市民向け**フォーラム**（講演会や産学官民の取組み紹介など）、**セミナー**（カードゲームなど）の開催を検討
- ・各種媒体を活用した**情報発信**（広報ぎふ、SNS、各種リーフレットなど）の強化を検討

（参考）**日本のSDGs認知度**（出所：株式会社電通マクロミルインサイト「SDGsに関する生活者調査」）
2019年調査：16.0% ⇒ **2020年調査：29.1%**（+13.1ポイント）

■ ステークホルダー（産学官民）の更なる連携促進

- ・**ステークホルダーとの更なる連携**（例：フォーラムなどでの取組み紹介や、企業の取組みに対する市の後援対応など）
- ・国のSDGs金融の調査・研究の推進 など

3 (3) (参考) 関係人口の創出・拡大に関する主な取り組み

市の戦略に明記（位置付け）

第2期岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に向け、関係人口の創出・拡大が求められる ・関係人口は、地域課題の解決に資する人材で将来的な移住者拡大が期待される
岐阜市シティプロモーション戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口からより強く本市への興味・関心を持ち、本市と関わっていくことで、関係人口へ成熟し、将来的には定住人口の増加へとつなげていく

ソフト面（主な取り組み事例）

関係人口拡大プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ・本市ゆかりの著名人や市民インフルエンサーの発信力を活用し、市公式SNSに市の魅力情報等を投稿することで、閲覧数やフォロワー数の増加を図る取り組み
ふるさと岐阜市活躍人財バンク	<ul style="list-style-type: none"> ・三大都市圏在住で本市にゆかりがあり、副業・兼業が可能な方に人財バンクに登録いただき、本市の様々な事業で活躍いただく取り組み
ふるさと納税の対象となるクラウドファンディング	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりを進める本市において、行政と共に地域社会の課題解決を目指すNPO等の事業を全国の方々にも応援いただくための取り組み

ハード面（主な取り組み事例）

岐阜ファミリーパーク再整備	<ul style="list-style-type: none"> ・付近で東海環状自動車道のIC供用開始により、広域圏からの来園者の増加が見込まれ、あらゆる世代が楽しめる魅力あふれる公園整備の実現へ
---------------	--

※関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々（総務省）